

平成 30 年度

定期監査・工事監査報告書

男鹿市監査委員

監 第 44 号
平成31年2月18日

男 鹿 市 長	菅 原 広 二 様
男鹿市議会議長	吉 田 清 孝 様
男鹿市選挙管理委員会委員長	佐 藤 龍 雄 様
男鹿市農業委員会会長	吉 田 陽 一 様
男鹿市教育委員会教育長	栗 森 貢 様

男鹿市監査委員 鈴木 誠

男鹿市監査委員 米 谷 勝

定期監査・工事監査の結果について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、平成30年度の定期監査及び工事監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり報告します。

目 次

定期監査

1	監査の執行年月日及び対象課等	1
2	監査の範囲	1
3	監査の主眼	2
4	監査の結果	2
(1)	共通事項	
ア	行政改革への取組について	2
イ	補助事業等の推進について	2
ウ	経費の節減について	3
エ	文書の取扱いについて	3
オ	職員の意識改革について	3
(2)	収入事務関係	
ア	市税の収入率の向上について	4
イ	国民健康保険税の収入率の向上について	4
ウ	税外収入について	4
エ	現金の取扱いについて	4
(3)	支出事務関係	
ア	主要施策・事業の予算執行状況について	5
イ	事業実施要綱の遵守について	5
	【平成30年度歳入歳出予算執行状況】	
	歳入歳出予算執行状況（総括）	6
	税外収入未済額（繰越分）の状況	9
	積立基金の状況	9
	各部局等の予算執行状況	
	総務企画部	
	企画政策課	10
	総務課	12
	総務課危機管理室	14

財 政 課	15
税務課、税務課債権管理室	17
市民福祉部	
福 祉 課	20
介護サービス課	22
生活環境課	26
健康子育て課	33
観光文化スポーツ部	
観 光 課	37
男鹿まるごと売込課	38
文化スポーツ課	39
市民文化会館	41
産業建設部	
農林水産課	42
建 設 課	44
会 計 課	46
議会事務局	48
選挙管理委員会事務局	49
監査委員事務局	50
農業委員会事務局	51
教育委員会	
学校教育課	52
生涯学習室	54
図 書 館	55
中央公民館	56
市民ふれあいプラザ	58
男鹿みなと市民病院	59

工事監査

1	監査の執行年月日及び対象工事等	61
2	監査の主眼	61
3	監査の方法	61
4	監査の結果	61

凡 例

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計等、一致しない場合がある。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
3. 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△」は、負数を表わしている。

定期監査

1 監査の執行年月日及び対象課等

執行年月日	対象課等	実施場所
平成 30 年 11 月 27 日	男鹿みなと市民病院	男鹿みなと市民病院
平成 30 年 12 月 25 日	企画政策課 選挙管理委員会事務局 総務課 総務課危機管理室	監査委員事務局
平成 30 年 12 月 26 日	税務課 税務課債権管理室	監査委員事務局
	若美支所	若美庁舎
	市民文化会館 中央公民館	市民文化会館
	図書館 市民ふれあいプラザ	図書館
平成 30 年 12 月 27 日	会計課	監査委員事務局
平成 31 年 1 月 8 日	福祉課	監査委員事務局
	健康子育て課	保健福祉センター
平成 31 年 1 月 9 日	介護サービス課 生活環境課	監査委員事務局
平成 31 年 1 月 10 日	議会事務局 農業委員会事務局 学校教育課 生涯学習室	監査委員事務局
平成 31 年 1 月 11 日	農林水産課 建設課	監査委員事務局
平成 31 年 1 月 15 日	観光課 男鹿まるごと売込課	監査委員事務局
平成 31 年 1 月 16 日	文化スポーツ課 財政課	監査委員事務局

2 監査の範囲

本年度の監査は、平成 30 年 4 月 1 日から同年 10 月末日までに執行された収入事務、支出事務、財産管理事務及びこれらに関連する事務の処理状況について実施した。

3 監査の主眼

監査は、次の点に主眼を置いて、対象課等の職員の説明を求めながら実施した。

- (1) 財務に関する事務事業の執行が的確に行われているか。
- (2) 事務処理は法令等に従っているか。
- (3) 経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか。
- (4) 諸帳簿等関係書類の記帳、整理、保存が適切に行われているか。
- (5) 前年度に要望した事項等について対処改善されているか。
- (6) 公金を直接取り扱う事務が適切か。

4 監査の結果

監査対象の事務事業については、予算の目的及び年間計画に沿って、概ね適正に執行されていると認められたが、今後、公正で合理的かつ効果的な執行を確保する観点から、改善を要すると考えられる事項等が見受けられたので、適切な措置を講じられるよう要望する。

(1) 共通事項

ア 行政改革への取組について

本市においては、人口の減少や少子・高齢化等が進展する中で、一層のきびしい行財政運営を強いられるものと予想されていることから、平成30年2月に、行政改革をさらに進めるための「第4次男鹿市行政改革大綱」を策定した。

この大綱では、「行政運営の質の向上」、「市民との協働の推進」、「財政健全性の確保」の3つの方向性の下で、本年度から4年間で改革を進めることとしており、事務事業の見直しや補助金の見直し等の取組がスタートしている。

行政改革は、市民サービスを今後とも維持し、向上させる上で、避けて通れない道であり、年次計画の着実な達成が図られるよう期待したい。

イ 補助事業等の推進について

市単独で実施している補助事業の多くは、終期が設定されることなく、長年にわたって実施されており、補助事業者にとって「既得権益」ともいえる状態が続いてきたが、補助金は、市民から徴収された税金等の貴重な財源で賄われていることに特に留意し、公正かつ効率的に使われるべきものである。

また、同一事業を長期間にわたって実施している場合、担当職員の緊張感の欠如から、チェック体制の甘さにつながりかねないことなどにも留意する必要がある。

このため、これまでの決算審査意見などで、終期の設定について再三にわたり要望してきたが、今年度から、行政改革大綱に基づく補助金の見直しが

進められており、各対象事業の検討結果によって、廃止や段階的縮小等の方向が示され、平成31年度以降の予算に反映されることになっている。

今後も継続実施する事業についても、毎年度、成果の評価・検証に基づき、事業内容の見直し等を適宜行うよう望みたい。

また、補助事業のみならず、他の事業においても、新規事業は、当初に終期を設定し、期間内で目的を果たすことができるように努めることを基本とし、最終年度において、次年度以降も実施する必要があるかどうかを判断するなど、そのあり方について改善されたい。

ウ 経費の節減について

補助金の交付事務において、手続の度に交付決定通知等の複数の文書の写しが添付されており、交付件数の多い事業においては、その枚数が相当数に及んでいるといった事例がみられた。

各事務事業の進め方について、さらに無駄を省くことができないか、改めて点検し、一層の経費節減に努められたい。

エ 文書の取扱いについて

事務事業の推進に係る文書において、次のとおり、文書管理規程を遵守しない事例等がみられたので、是正されたい。

- (ア) 起案文書については、文書管理規程で、決裁が終了したときは、原議書の所定欄に決裁年月日その他必要な事項を記入しなければならないと定められているが、決裁、施行等の年月日が記入されていない文書が多い。
- (イ) 完結文書は簿冊に綴り込むことになっているが、市の補助事業担当者が、各種イベントの実行委員会等補助事業者（財政援助団体）の事務局を兼任している場合、市の文書と別団体である補助事業者の文書が混在している簿冊がある。
- (ウ) 補助金交付決定通知等の起案文書において、決裁後に当初の文書案を廃棄し、施行文書の写しに差し替えて簿冊に綴るなどしており、その取扱いの根拠は不明である。

オ 職員の意識改革について

本市においては、歳入の確保に苦慮しており、財政調整基金も年々減少し、このままでは枯渇も懸念される中で、人口減少対策や、男鹿駅周辺地域の整備、複合観光施設「オガール」を核とした観光や農業、水産業等の新たな展開など、喫緊の課題への対応が求められている。

このため、これまで以上に、「最少の経費で最大の効果を挙げる行政運営」を実現することが強く求められており、職員一人ひとりが現状を的確に認識するとともに、これまでの前例踏襲の行政手法から脱却し、新たな発想の下で、なすべき事を自ら考え、迅速に実行していくことが必要となっている。

また、複数の行政分野にまたがる課題も多く、その解決に当たっては、市

の関係課等はもとより、市民や関係団体等との連携・協働による「オール男鹿」体制を築くことが不可欠であり、その調整役・先導役としての役割を果たすべき職員に対する期待は大きく、これに応じていくためにも、意識改革の徹底を図られたい。

(2) 収入事務関係

ア 市税の収入率の向上について

平成 30 年 10 月末現在の市税の収入状況をみると、調定額 33 億 2,432 万 7 千円に対して、収入済額が 22 億 8,273 万 6 千円で、収入率が 68.7%となっており、前年度同期との比較では、収入済額が 686 万 1 千円増加し、収入率が 0.4 ポイント上回っている。

滞納繰越分の収入未済額は 1 億 3,647 万 7 千円と多額であるが、前年度より 1,175 万円減少している。

市税の徴収事務をめぐる状況は、景気の低迷など、依然としてきびしさが続いているが、収入率は年々上昇しており、前年度の収入率は、個人市民税、法人市民税を除き、いずれの税も平成 20 年度以降では最も高くなっている。

これまでの収納努力が成果として現れたものと思われるが、税負担の公平性の確保とともに、新たな収入未済の発生防止のためにも、引き続き、未納者に対する納税指導のほか、口座振替の促進など、収入率の向上に向けた取組を強化されたい。

イ 国民健康保険税の収入率の向上について

平成 30 年 10 月末現在の国民健康保険税の収入状況は、調定額 7 億 8,417 万 2 千円に対して、収入済額が 3 億 1,030 万 4 千円で、収入率が 39.6%となっており、前年度同期と比べると、収入済額が 3,306 万 5 千円減少し、収入率が 0.8 ポイント上回っている。

被保険者間の負担の公平性を確保するため、市税と同様に、未納者への納税指導等により、一層の収入率の向上に努められたい。

ウ 税外収入について

税外収入（繰越分）の滞納額は、市営住宅使用料等 277 万 2 千円、市有土地貸付収入等 1,111 万 1 千円、公金着服事件に係る弁償金 5,183 万 2 千円、生活保護費返還金等 1,892 万 5 千円などで、総額は 8,605 万 8 千円となっているが、債務者の経済力に応じた納付指導等によって、一定額の整理が進みつつあるので、引き続き努力されるよう望みたい。

エ 現金の取扱いについて

現金の取扱いは、各課等のマニュアル等に基づき、適正に行われていると認められる。

引き続き、正確性及び透明性を確保するとともに、管理体制を万全にして、適正な処理に努められるよう要望する。

(3) 支出事務関係

ア 主要施策・事業の予算執行状況について

予算執行状況について、「男鹿市総合計画」の施策大綱別にみると、

- ・「産業の振興」が6億7,046万4千円（執行率59.5%）
- ・「交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進」が1億34万7千円（執行率20.3%）
- ・「生活環境の整備」が4,732万1千円（執行率10.5%）
- ・「高齢者等の保健及び福祉の増進」が1億8,300万1千円（執行率53.6%）
- ・「医療の確保」が1,904万1千円（執行率18.5%）
- ・「教育の振興」が7,906万4千円（執行率56.9%）
- ・「地域文化の振興」が1,561万円（執行率28.5%）
- ・「集落の整備」が1,821万8千円（執行率75.8%）
- ・「人口減少対策」が5,942万6千円（執行率37.3%）

となっている。

執行率が低いものは、支出時期が11月以降となる施策・事業が多いこと等によるものであり、事業量の減少等により減額補正等が見込まれる一部の施策・事業を除いて、概ね順調に推進されていると認められる。

イ 事業実施要綱の遵守について

福祉課が実施する男鹿市緊急通報装置設置事業において、事業実施要綱に定められた端末機器の貸与決定通知や、貸与契約の締結等の一連の事務手続を行うことなく、加入希望者からの申込のみに基づいて端末機器が設置され、事業費が支出されているので、事業実施要綱を遵守されたい。

【平成30年度 歳入歳出予算執行状況】

歳入歳出予算執行状況（総括）

1 一般会計

〔 歳 入 〕

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市税	3,196,389	3,324,327	2,282,736	1,041,592	68.7
地方譲与税	172,530	48,344	48,344	0	100.0
利子割交付金	4,100	1,739	1,739	0	100.0
配当割交付金	5,600	933	933	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	5,200	0	0	0	-
地方消費税交付金	510,400	293,254	293,254	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	5,500	1,441	1,441	0	100.0
自動車取得税交付金	33,000	13,842	13,842	0	100.0
国有提供施設等所在市助 成交付金	9,900	9,474	0	9,474	0.0
地方特例交付金	7,800	8,970	8,970	0	100.0
地方交付税	6,309,585	5,855,448	4,382,047	1,473,401	74.8
交通安全対策特別交付金	3,100	1,354	1,354	0	100.0
分担金及び負担金	20,978	12,997	7,862	5,135	60.5
使用料及び手数料	182,658	119,769	102,814	16,954	85.8
国庫支出金	1,997,141	1,078,450	876,223	202,227	81.2
県支出金	1,191,355	305,381	230,097	75,283	75.3
財産収入	34,713	51,337	29,165	22,171	56.8
寄附金	75,000	21,032	17,343	3,689	82.5
繰入金	633,681	402,382	402,382	0	100.0
繰越金	129,839	141,987	141,987	0	100.0
諸収入	406,907	128,257	51,036	77,222	39.8
市債	1,163,037	0	0	0	-
計	16,098,413	11,820,718	8,893,569	2,927,149	75.2

〔 歳 出 〕

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
議会費	184,168	104,163	80,005	56.6
総務費	1,615,127	1,010,635	604,492	62.6
民生費	5,424,239	2,300,815	3,123,424	42.4
衛生費	1,440,799	1,020,762	420,037	70.8
労働費	30,401	21,728	8,673	71.5
農林水産業費	1,081,354	341,405	739,948	31.6
商工費	810,358	624,136	186,222	77.0
土木費	1,614,881	599,488	1,015,394	37.1
消防費	888,112	468,738	419,374	52.8
教育費	1,119,180	574,663	544,517	51.3
災害復旧費	184,597	106,799	77,798	57.9
公債費	1,690,120	821,666	868,454	48.6
諸支出金	77	28	49	35.7
予備費	15,000	0	15,000	0.0
計	16,098,413	7,995,025	8,103,388	49.7

2 特別会計

[歳 入]

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率
国民健康保険	3,961,123	3,802,840	2,120,325	1,682,514	55.8
診療所	23,693	10,943	10,938	4	100.0
介護 保 険	保険事業勘定	4,488,112	2,504,688	1,983,425	55.8
	介護サービス事業勘定	5,265	2,586	2,586	100.0
後期高齢者医療	361,461	222,856	113,070	109,787	50.7
計	9,479,245	8,527,337	4,751,607	3,775,730	55.7

[歳 出]

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
国民健康保険	3,961,123	1,920,033	2,041,090	48.5
診療所	23,693	9,943	13,750	42.0
介護 保 険	保険事業勘定	2,472,213	2,655,490	48.2
	介護サービス事業勘定	5,265	0	5,265
後期高齢者医療	361,461	111,487	249,974	30.8
計	9,479,245	4,513,676	4,965,739	47.6

税外収入未済額（繰越分）の状況

(単位：円)

区 分	前年度末収入未済額	収入済額	未済残額
保育料	303,580	178,300	125,280
市営住宅使用料等（駐車場使用料含む）	3,341,000	569,500	2,771,500
市有土地貸付収入等	13,326,877	2,215,580	11,111,297
高齢者住宅整備資金貸付金（元金・利子）	215,988	40,000	175,988
障害者住宅整備資金貸付金（元金・利子）	137,616	0	137,616
災害援護資金貸付金（元金・利子）	1,115,900	136,200	979,700
公金着服事件に係る弁償金	52,081,626	250,000	51,831,626
生活保護費返還金等（返納金含む）	25,147,118	6,222,028	18,925,090
計	95,669,705	9,611,608	86,058,097

積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	期中増減額	現在高
男鹿市財政調整基金	838,775	△ 250,000	588,775
男鹿市減債基金	567	0	567
男鹿市教育施設整備基金	5,693	△ 2,383	3,310
男鹿市高齢者福祉対策基金	4,892	0	4,892
男鹿市観光施設基金	9,298	0	9,298
男鹿市中山間ふるさと水と土保全基金	10,105	0	10,105
男鹿市地域振興基金	1,083,125	0	1,083,125
男鹿市過疎地域自立促進基金	65,000	0	65,000
計	2,017,455	△ 252,383	1,765,072

※現金のほか、債権、有価証券、貸付金を含む

各部局等の予算執行状況

総務企画部

企画政策課

1 所掌事務

(企画広報班) 総合計画、男女共同参画、広報・統計、秘書など

(移住定住促進班) 移住定住、地域振興、地域公共交通、若美支所及び出張所など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	企画広報班	移住定住促進班	計	嘱託
1	2	6	2	11	6

※ 班長は主幹の兼務である。

※ 嘱託職員は、移住定住促進班4名（地域おこし協力隊）、生活環境課市民サービス班勤務2名である。

○若美支所及び各出張所

(単位：人)

支所・出張所	支所長	職員	計	出張所長		嘱託	臨時	合計
				再任用	嘱託			
若美支所	1	2	3			1	2	6
北浦出張所				1		1		2
脇本出張所				1		2		3
船越出張所					1	2		3
五里合出張所					1	1		2
男鹿中出張所				1		1		2
戸賀出張所				1		1		2
椿出張所					1	1		2
計	1	2	3	4	3	10	2	22

3 予算執行状況

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
使用料及び 手数料	総務使用料	10,317,000	6,200,200	6,174,110	26,090	99.6
国庫支出金	総務費国庫補助金	5,308,000	0	0	0	-
県支出金	総務費県補助金	101,771,000	0	0	0	-
	総務費委託金	6,684,000	5,119,243	5,119,243	0	100.0
財産収入	財産貸付収入	9,161,000	9,161,495	9,161,495	0	100.0
	利子及び配当金	800,000	13,686,544	13,686,544	0	100.0
繰入金	繰入金	81,100,000	0	0	0	-
諸収入	貸付金元利収入	13,724,000	6,862,000	6,862,000	0	100.0
	雑入	27,080,000	4,804,727	3,357,721	1,447,006	69.9
計		255,945,000	45,834,209	44,361,113	1,473,096	96.8

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
企画費	201,414,000	93,382,057	108,031,943	46.4
広報費	11,138,000	5,334,467	5,803,533	47.9
出張所費	28,391,000	14,834,788	13,556,212	52.3
国際親善費	104,000	79,740	24,260	76.7
統計調査総務費	10,404,000	5,969,281	4,434,719	57.4
基幹統計調査費	5,890,000	496,046	5,393,954	8.4
計	257,341,000	120,096,379	137,244,621	46.7

○若美支所

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
使用料及び 手数料	総務使用料	0	29,795	29,795	0	100.0
諸収入	雑入	1,829,000	1,795,666	907,731	887,935	50.6
計		1,829,000	1,825,461	937,526	887,935	51.4

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
支所費	45,800,000	20,927,016	24,872,984	45.7

総務課

1 所掌事務

(総務班) 市議会の招集、条例等審査、文書管理、情報公開・個人情報保護、地縁団体、電算管理など

(人事班) 人事・給与、行政・組織、職員採用など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	総務班	人事班	計	嘱託	総務課付
1	2	3	3	9	3	7

※ 班長は主幹の兼務である。

※ 総務課付職員は育児休業者3名と、男鹿地区衛生処理一部事務組合、八郎湖周辺清掃事務組合、秋田県後期高齢者医療広域連合、秋田県観光振興課への派遣である。

3 予算執行状況

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
使用料及び手数料	0	200	200	0	100.0	
県支出金	総務費県負担金	608,000	2,955,000	20,000	2,935,000	0.7
	総務費委託金	197,000	0	0	0	-
諸収入	総務費受託事業収入	9,106,000	4,613,000	4,613,000	0	100.0
	弁償金	0	52,081,626	250,000	51,831,626	0.5
	納付金	707,000	707,000	373,145	333,855	52.8
	雑入	8,080,000	9,470	530	8,940	5.6
計	18,698,000	60,366,296	5,256,875	55,109,421	8.7	

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般管理費	922,366,000	666,195,670	256,170,330	72.2
文書管理費	6,131,000	2,668,440	3,462,560	43.5
電子計算費	80,778,000	39,027,586	41,750,414	48.3
計	1,009,275,000	707,891,696	301,383,304	70.1

○ 職員研修実施状況

(単位：人・円)

研修内容	実施期間	研修地	人数	執行経費
新規採用職員研修（前期）	5月14日～17日	秋田県自治研修所	9	9,400
新規採用職員研修（後期）	10月29日～31日	秋田県自治研修所	9	9,400
初任者研修（独自）	10月11日～12日	市役所第一会議室ほか	9	0
3年目職員研修	6月5日～6日 6月7日～8日 6月19日～20日	秋田県自治研修所	9	12,000
中堅職員研修	6月19日～20日 6月21日～22日	秋田市研修棟	5	14,000
係長級職員研修	7月3日～4日 7月5日～6日 7月9日～10日	秋田市研修棟	11	30,800
課長補佐級職員研修	5月21日～22日 5月23日～24日 5月28日～29日	秋田市研修棟	6	12,000
課長級職員研修	5月16日 5月18日	秋田市研修棟	9	12,600
人事評価制度評価者研修	10月2日	市役所大会議室	61	270,000
男鹿市職員あいさつ実践研修	7月30日～8月10日	オガーレ	40	0
クレーム対応力強化研修	7月23日～24日 8月20日～21日	秋田市研修棟	3	8,400
職場のメンタルヘルス対策研修	7月26日 7月27日	秋田市研修棟	9	5,600
事業の見直し・スクラップ研修	8月31日	秋田市研修棟	3	1,400
人事管理研修	8月24日	東京都千代田区	1	39,460
（県・市町村合同研修） レジリエンス向上研修	7月10日	秋田県自治研修所	1	1,000
（県・市町村合同研修） OJTの進め方研修	7月26日～27日	秋田県自治研修所	2	3,000
（県・市町村合同研修） 業務理解力向上研修	9月4日～5日	秋田県自治研修所	2	2,000
（県・市町村合同研修） 実務に活かせる政策法務研修	9月4日～5日	秋田県自治研修所	2	4,000
（県・市町村合同研修） トヨタの自工程完結に学ぶ「良い仕事の進め方」研修	9月6日～7日	秋田県自治研修所	1	1,000
（県・市町村合同研修） 段取り力向上研修	9月11日～12日	秋田県自治研修所	1	2,000
（県・市町村合同研修） 行政法基礎研修	9月18日～19日	秋田県自治研修所	2	2,000
（県・市町村合同研修） 業務に役立つ法令の読み方研修	9月20日	秋田県自治研修所	1	1,000
（県・市町村合同研修） クレーム対応力研修	10月11日～12日	秋田県自治研修所	1	1,000
（市町村アカデミー） 「市町村長特別セミナー」～自治体経営の課題～地域経営塾	4月19日～20日	千葉市美浜区	1	59,340
（市町村アカデミー） 管理職をめざすステップアップ講座研修	8月20日～24日	千葉市美浜区	1	56,830
（市町村アカデミー） 法令実務A（基礎）	8月6日～10日	千葉市美浜区	1	60,232
（市町村アカデミー） 廃棄物処理と3Rの推進	10月15日～19日	千葉市美浜区	1	56,150
平成30年度市町村職員海外研修	9月29日～10月7日	オーストラリア・ニュージーランド	1	41,420
合計			202	716,032

総務課危機管理室

1 所掌事務

防災安全危機管理、災害対策、消防団など

2 職員の配置状況

(単位：人)

室長	危機管理室	計	再任用
1	4	5	1

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料及び 手数料	消防使用料	1,000	1,120	1,120	0	100.0
諸収入	雑入	1,700,000	1,883,939	1,883,939	0	100.0
計		1,701,000	1,885,059	1,885,059	0	100.0

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
常備消防費	721,137,000	413,098,000	308,039,000	57.3
非常備消防費	62,548,058	33,254,486	29,293,572	53.2
消防施設費	49,579,942	1,107,639	48,472,303	2.2
防災費	54,847,000	21,277,609	33,569,391	38.8
計	888,112,000	468,737,734	419,374,266	52.8

財 政 課

1 所掌事務

(財政班) 財政計画、予算の編成など

(管財班) 入札・契約、物品調達、市有財産管理、庁舎管理、地籍調査、法定外公共財産など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	財政班	管財班	計	嘱託	臨時
1	2	3	10	16	3	2

※ 班長は主幹の兼務である。

※ 管財班職員のうち2名は車両担当である。

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方譲与税	地方揮発油譲与税	50,200,000	14,534,000	14,534,000	0	100.0
	自動車重量譲与税	122,000,000	33,314,000	33,314,000	0	100.0
	特別とん譲与税	330,000	496,167	496,167	0	100.0
利子割交付金		4,100,000	1,739,000	1,739,000	0	100.0
配当割交付金		5,600,000	933,000	933,000	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金		5,200,000	0	0	0	-
地方消費税交付金		510,400,000	293,254,000	293,254,000	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金		5,500,000	1,440,600	1,440,600	0	100.0
自動車取得税交付金		33,000,000	13,842,000	13,842,000	0	100.0
国有提供施設等所在市助成交付金		9,900,000	9,474,000	0	9,474,000	0.0
地方特例交付金		7,800,000	8,970,000	8,970,000	0	100.0
地方交付税		6,309,585,000	5,855,448,000	4,382,047,000	1,473,401,000	74.8
交通安全対策特別交付金		3,100,000	1,354,000	1,354,000	0	100.0
使用料及び手数料	総務使用料	27,000	33,283	33,283	0	100.0
	土木使用料	150,000	296,139	294,320	1,819	99.4
県支出金	総務費県補助金	6,284,000	4,387,500	0	4,387,500	0.0
財産収入	財産貸付収入	13,526,000	26,946,872	4,775,722	22,171,150	17.7
	利子及び配当金	1,000	0	0	0	-
	分収林処分収入	1,000	79,368	79,368	0	100.0
	不動産売払収入	1,501,000	1,405,431	1,405,431	0	100.0
繰入金		545,190,000	400,000,000	400,000,000	0	100.0
繰越金		129,838,955	141,987,426	141,987,426	0	100.0

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
諸収入	市預金利子	160,000	0	0	0	-
	弁償金	1,000	0	0	0	-
	違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	-
	小切手未払資金組入れ	1,000	0	0	0	-
	雑入	294,000	284,807	284,807	0	100.0
市債		1,163,037,000	0	0	0	-
計		8,926,727,955	6,810,219,593	5,300,784,124	1,509,435,469	77.8

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
財政管理費	91,000	51,400	39,600	56.5
財産管理費	6,918,000	1,940,881	4,977,119	28.1
契約管理費	1,119,000	0	1,119,000	0.0
庁舎管理費	48,627,000	22,971,660	25,655,340	47.2
車両管理費	15,432,000	8,333,815	7,098,185	54.0
地籍調査費	9,773,000	1,476,632	8,296,368	15.1
病院整備費	510,659,000	510,659,000	0	100.0
水道施設費	15,458,000	3,748,350	11,709,650	24.2
ガス事業費	840,000	0	840,000	0.0
農業集落排水事業費	52,068,000	39,000,000	13,068,000	74.9
漁業集落排水事業費	45,086,000	33,000,000	12,086,000	73.2
下水道費	460,194,000	345,000,000	115,194,000	75.0
元金	1,579,297,000	765,627,803	813,669,197	48.5
利子	110,823,000	56,038,505	54,784,495	50.6
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.0
計	2,871,385,000	1,787,848,046	1,083,536,954	62.3

税務課、税務課債権管理室

1 所掌事務

(税務課課税班) 市税等の賦課、納税証明など

(税務課債権管理室) 市税等の収納、市税等の還付、納付相談など

2 職員の配置状況

税務課

(単位：人)

課長	主幹	課税班	計
1	1	11	13

税務課債権管理室

(単位：人)

室長	債権管理室	計
1	7	8

※ 班長は主幹の兼務である。

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市税	市民税	930,896,000	979,546,463	499,705,212	479,841,251	51.0
	固定資産税	1,928,101,000	2,103,704,116	1,552,195,267	551,508,849	73.8
	軽自動車税	84,851,000	92,359,998	85,018,120	7,341,878	92.1
	市たばこ税	210,248,000	120,923,325	120,899,673	23,652	100.0
	鉱産税	8,589,000	5,569,700	5,569,700	0	100.0
	入湯税	33,704,000	22,223,850	19,347,600	2,876,250	87.1
使用料及び手数料	総務手数料	1,789,000	946,030	946,030	0	100.0
県支出金	委託金	36,722,000	18,500,251	18,500,251	0	100.0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	1,202,000	868,893	868,893	0	100.0
	雑入	3,000	99,030	99,030	0	100.0
計		3,236,105,000	3,344,741,656	2,303,149,776	1,041,591,880	68.9

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
税務総務費	79,672,000	46,837,275	32,834,725	58.8
賦課徴収費	10,943,000	6,296,887	4,646,113	57.5
計	90,615,000	53,134,162	37,480,838	58.6

○ 市税収入状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		
					対予算 C/A	対調定 C/B	
市民税	個人	現年課税分	798,448,000	831,676,100	390,992,307	49.0	47.0
		滞納繰越分	4,486,000	36,003,564	3,596,385	80.2	10.0
		計	802,934,000	867,679,664	394,588,692	49.1	45.5
	法人	現年課税分	127,692,000	109,132,200	104,830,800	82.1	96.1
		滞納繰越分	270,000	2,734,599	285,720	105.8	10.4
		計	127,962,000	111,866,799	105,116,520	82.1	94.0
計	930,896,000	979,546,463	499,705,212	53.7	51.0		
固定資産税	固定資産税	現年課税分	1,102,863,000	1,181,168,500	727,773,662	66.0	61.6
		滞納繰越分	6,681,000	103,977,716	5,863,705	87.8	5.6
		計	1,109,544,000	1,285,146,216	733,637,367	66.1	57.1
	国有資産等所在市交付金	818,557,000	818,557,900	818,557,900	100.0	100.0	
	計	1,928,101,000	2,103,704,116	1,552,195,267	80.5	73.8	
軽自動車税	現年課税分	84,330,000	88,336,600	84,501,380	100.2	95.7	
	滞納繰越分	521,000	4,023,398	516,740	99.2	12.8	
	計	84,851,000	92,359,998	85,018,120	100.2	92.1	
市たばこ税		210,248,000	120,923,325	120,899,673	57.5	100.0	
鉦産税		8,589,000	5,569,700	5,569,700	64.8	100.0	
入湯税	現年課税分	33,704,000	22,223,850	19,347,600	57.4	87.1	
	滞納繰越分	0	0	0	-	-	
	計	33,704,000	22,223,850	19,347,600	57.4	87.1	
合計	現年課税分	3,184,431,000	3,177,588,175	2,272,473,022	71.4	71.5	
	滞納繰越分	11,958,000	146,739,277	10,262,550	85.8	7.0	
	計	3,196,389,000	3,324,327,452	2,282,735,572	71.4	68.7	

○ 市税等の減免状況

(1) 市県民税

(単位：件・円)

適用条項	内 容	件数	減免税額
市税条例第51条 第1項第1号及び2号	生活困窮等	1	44,000
市税条例第51条 第1項 第4号及び5号	公益法人等	3	180,000
市税条例第51条 第1項 第7号	特別な事情	4	240,000
計		8	464,000

(2) 固定資産税

(単位：件・円)

適用条項	内 容	件数	減免税額
市税条例第71条 第1項 第1号	生活保護受給	248	5,869,000
市税条例第71条 第1項 第1号	生活困窮	9	371,800
市税条例第71条 第1項 第2号	公益のため	3	88,800
市税条例第71条 第1項 第3号	災害	4	28,900
市税条例第71条 第1項 第4号	特別な事情	2	40,200
計		266	6,398,700

○ 口座振替等加入状況

(単位：人・%)

区 分	納税（納入）者数	口座振替等加入者数	加入率
市・県民税	3,008	955	31.7
固定資産税	14,470	5,264	36.4
軽自動車税	13,849	1,493	10.8
国民健康保険税	4,662	1,361	29.2
介護保険料	961	176	18.3
後期高齢者医療保険料	839	283	33.7
計	37,789	9,532	25.2

市民福祉部

福祉課

1 所掌事務

(福祉班) 障害者福祉、高齢者福祉、母子父子寡婦福祉、民生児童委員、児童家庭相談室、生活相談窓口など

(保護班) 生活保護相談、申請など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	福祉班	保護班	計	嘱託
1	2	5	6	14	7

※班長は副所長の兼務である。

※嘱託職員のうち3名は福祉班、4名は保護班に勤務している。

3 予算執行状況

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
分担金及び負担金	民生費負担金	16,285,000	12,908,431	7,803,252	5,105,179	60.5
使用料及び手数料	民生使用料	5,000	4,865	4,865	0	100.0
国庫支出金	民生費国庫負担金	1,151,586,000	834,885,623	713,275,623	121,610,000	85.4
	民生費国庫補助金	9,731,000	0	0	0	-
県支出金	民生費県負担金	215,163,000	9,040,768	8,669,768	371,000	95.9
	民生費県補助金	4,935,000	0	0	0	-
諸収入	貸付金元利収入	291,000	1,469,504	176,200	1,293,304	12.0
	雑入	0	25,735,031	6,222,028	19,513,003	24.2
計		1,397,996,000	884,044,222	736,151,736	147,892,486	83.3

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
社会福祉総務費	91,070,000	54,117,049	36,952,951	59.4
老人福祉費	171,525,000	95,169,399	76,355,601	55.5
障害者福祉費	16,114,000	6,309,526	9,804,474	39.2
障害者総合支援費	843,489,000	416,801,104	426,687,896	49.4
生活保護総務費	1,030,288,000	581,118,023	449,169,977	56.4
災害救助費	590,000	280,000	310,000	47.5
計	2,153,076,000	1,153,795,101	999,280,899	53.6

○ 生活保護費支給状況

(単位：世帯・人・円)

区 分	世 帯	人 数	支 給 額
生活扶助費	2,803	3,682	142,677,852
住宅扶助費	1,277	1,560	25,152,264
教育扶助費	41	59	685,957
介護扶助費	1,200	1,266	16,226,677
医療扶助費	3,132	3,982	331,673,023
葬祭扶助費	6	6	965,516
生業扶助費	55	62	1,358,157
出産扶助費	1	1	1,730
計	8,515	10,618	518,741,176

※ 世帯数及び人数は、延べ人数である。

介護サービス課

1 所掌事務

(介護班) 介護保険、地域密着型サービスなど
 (地域包括支援センター) 介護予防支援事業、地域支援事業など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	介護班	地域包括支援センター	計	嘱託
1	1	5	5	12	6

※班長は主幹の兼務である。

※地域包括支援センター所長は課長の兼務である。

※嘱託職員のうち4名は介護認定調査員、2名は介護予防支援員である。

3 予算執行状況

(1) 一般会計
 [歳入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国庫支出金	民生費国庫負担金	6,809,000	6,826,250	4,550,000	2,276,250	66.7
県支出金	民生費県負担金	3,404,000	3,413,125	2,275,000	1,138,125	66.7
	民生費県補助金	192,000	0	0	0	-
計		10,405,000	10,239,375	6,825,000	3,414,375	66.7

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
介護保険費	761,959,000	50,000,000	711,959,000	6.6

(2) 介護保険特別会計

ア 保険事業勘定
 [歳入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
保険料	介護保険料	934,493,000	955,354,318	471,217,646	484,136,672	49.3
使用料及び手数料	手数料	100,000	38,000	38,000	0	100.0
国庫支出金	国庫負担金	876,611,000	875,000,000	510,412,000	364,588,000	58.3
	国庫補助金	484,408,000	456,236,460	298,551,230	157,685,230	65.4
支払基金交付金		1,341,858,000	1,371,136,999	685,380,179	685,756,820	50.0

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県支出金	県負担金	703,757,000	703,764,000	422,256,000	281,508,000	60.0
	財政安定化基金 支出金	1,000	0	0	0	-
	県補助金	19,497,000	19,500,205	9,750,000	9,750,205	50.0
財産収入		1,000	0	0	0	-
繰入金	一般会計繰入金	761,702,000	50,000,000	50,000,000	0	100.0
	基金繰入金	1,000	0	0	0	-
	介護サービス事 業勘定繰入金	5,265,000	0	0	0	-
繰越金		1,000	56,089,622	56,089,622	0	100.0
市債		1,000	0	0	0	-
諸収入	延滞金、加算金 及び過料	3,000	83,540	83,540	0	100.0
	預金利子	1,000	0	0	0	-
	雑入	3,000	909,347	909,347	0	100.0
計		5,127,703,000	4,488,112,491	2,504,687,564	1,983,424,927	55.8

〔 歳 出 〕

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務管理費	60,758,000	31,203,011	29,554,989	51.4
徴収費	23,027,000	12,929,546	10,097,454	56.1
介護認定審査会費	34,348,000	14,873,724	19,474,276	43.3
趣旨普及費	806,000	624,240	181,760	77.4
介護サービス等諸費	4,282,734,136	2,052,959,619	2,229,774,517	47.9
介護予防サービス等諸費	45,144,864	22,706,594	22,438,270	50.3
その他諸費	4,371,000	2,019,321	2,351,679	46.2
高額介護サービス等諸費	129,607,000	63,891,266	65,715,734	49.3
特定入所者介護サービス等 費	400,860,000	199,675,460	201,184,540	49.8
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
基金積立金	1,000	0	1,000	0.0
介護予防・生活支援サー ビス事業費	92,830,000	46,377,291	46,452,709	50.0
一般介護予防事業費	14,019,000	8,189,883	5,829,117	58.4
包括的支援事業・任意事業 費	36,981,000	16,277,403	20,703,597	44.0
その他諸費	310,000	157,263	152,737	50.7

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
公債費	2,000	0	2,000	0.0
償還金及び還付加算金	902,000	328,200	573,800	36.4
繰出金	1,000	0	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	5,127,703,000	2,472,212,821	2,655,490,179	48.2

イ 介護サービス事業勘定

〔 歳 入 〕

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
サービス収入	予防給付費収入	5,263,000	2,586,100	2,586,100	0	100.0
諸収入	預金利子	1,000	0	0	0	-
	雑入	1,000	0	0	0	-
計		5,265,000	2,586,100	2,586,100	0	100.0

〔 歳 出 〕

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
繰出金	5,265,000	0	5,265,000	0.0

○ 居宅介護サービス・地域密着型サービスの受給者

(単位：人)

区 分		要介護認定受給者							計
		要支援		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
		1	2						
居宅介護	第1号被保険者	37	67	326	361	246	170	109	1,316
	第2号被保険者	1	0	2	4	5	1	2	15
	計	38	67	328	365	251	171	111	1,331
地域密着型	第1号被保険者	0	1	65	78	58	35	30	267
	第2号被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
	計	0	1	65	79	58	35	30	268

○ 施設介護サービスの受給者数

(単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	266	239	2	507
第2号被保険者	1	1	0	2
計	267	240	2	509

生活環境課

1 所掌事務

(市民サービス班) 総合窓口、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、国民年金、外国人の在留関連事務、消費生活センター、マイナンバーカードなど

(保険班) 国民健康保険、後期高齢者医療、福祉医療、診療所など

(環境安全班) 清掃及び環境整備、交通安全、防犯、公害対策、廃棄物処理施設、斎場、浄化槽設置など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	市民サービス班	保険班	環境安全班	計	再任用	嘱託
1	2	5	7	4	19	1	3

※ 保険班の班長は課長の兼務、市民サービス班と環境安全班の班長は主幹の兼務である。

3 予算執行状況

(1) 一般会計

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	衛生費負担金	143,000	58,340	58,340	0	100.0
使用料及び手数料	衛生使用料	9,673,000	6,024,820	5,969,820	55,000	99.1
	総務手数料	12,203,000	6,212,300	6,212,300	0	100.0
	衛生手数料	1,990,000	1,935,700	1,935,700	0	100.0
国庫支出金	民生費国庫負担金	42,958,000	0	0	0	-
	衛生費国庫負担金	408,000	0	0	0	-
	総務費国庫補助金	4,222,000	1,135,000	1,135,000	0	100.0
	民生費国庫補助金	0	734,000	494,000	240,000	67.3
	衛生費国庫補助金	1,651,000	0	0	0	-
	総務費委託金	201,000	184,000	142,000	42,000	77.2
	民生費委託金	6,886,000	3,246,000	2,269,000	977,000	69.9
県支出金	民生費県負担金	244,744,000	0	0	0	-
	衛生費県負担金	204,000	173,612	0	173,612	0.0
	民生費県補助金	130,039,000	130,039,000	65,019,000	65,020,000	50.0
	衛生費県補助金	1,706,000	0	0	0	-
	商工費県補助金	601,000	0	0	0	-
	総務費委託金	60,000	0	0	0	-
	諸収入	衛生費受託事業収入	1,597,000	459,800	459,800	0
	雑入	10,877,000	3,355,202	3,180,262	174,940	94.8
計		470,163,000	153,557,774	86,875,222	66,682,552	56.6

〔 歳 出 〕

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
交通安全対策費	2,321,000	1,027,843	1,293,157	44.3
防犯対策費	2,801,000	1,339,552	1,461,448	47.8
戸籍住民基本台帳費	58,639,000	29,364,440	29,274,560	50.1
医療給付費	279,994,000	142,870,791	137,123,209	51.0
国民健康保険費	427,865,000	0	427,865,000	0.0
後期高齢者医療費	606,119,000	268,698,150	337,420,850	44.3
国民年金費	9,743,000	4,188,568	5,554,432	43.0
保健衛生総務費	11,957,000	0	11,957,000	0.0
母子保健事業費	961,000	454,051	506,949	47.2
斎場費	25,021,000	16,159,703	8,861,297	64.6
生活環境費	675,000	285,305	389,695	42.3
公害対策費	9,406,000	3,921,050	5,484,950	41.7
清掃総務費	496,677,000	310,018,878	186,658,122	62.4
塵芥処理費	190,569,000	91,116,416	99,452,584	47.8
浄化槽整備費	5,150,000	3,715,800	1,434,200	72.2
診療所費	11,623,000	6,000,000	5,623,000	51.6
消費者行政推進費	2,117,000	1,194,535	922,465	56.4
計	2,141,638,000	880,355,082	1,261,282,918	41.1

○ 窓口事務取扱状況

(戸籍事務)

(単位：件)

区分	件数	内訳（届出区分）									内訳（届出先区分）	
		出生	認知	死亡	婚姻	離婚	入籍	転籍	養子縁組	その他	本市	他市町村
本庁	929	100	4	388	200	45	32	84	17	59	487	442
若美	38	6	0	28	1	2	0	1	0	0	38	0
計	967	106	4	416	201	47	32	85	17	59	525	442

※各出張所で受付した件数は本庁に含まれている。

(住民基本台帳事務)

(単位：件)

区分	件数	増加				減少				変更				
		転入	出生	その他	計	転出	死亡	職権 削除	計	転居	世帯 変更	訂正	その他	計
本庁	1,429	220	43	2	265	312	305	6	623	188	215	136	2	541
若美	156	29	6	0	35	40	28	0	68	21	28	0	4	53
計	1,585	249	49	2	300	352	333	6	691	209	243	136	6	594

※各出張所で受付した件数は本庁に含まれている。

(諸証明手数料及び使用料等)

(単位：件・円)

区 分		有料件数 (取扱件数)	無料件数	金 額
手 数 料	戸籍手数料	6,110	2,161	3,614,500
	住基手数料	6,766	2,274	1,355,600
	印鑑手数料	4,193	26	920,100
	諸証明手数料	217	3	43,400
	その他手数料	559	5	337,800
	税務手数料	2,964	1,656	615,900
使 用 料	斎場使用料	466	29	6,078,880
	コピー使用料	874	-	37,310
	電話使用料	3	-	720
	住宅関係使用料	764	-	4,543,088
市税等取扱		7,771	-	88,013,917
計		30,687	6,154	105,561,215

(2) 国民健康保険特別会計

〔 歳 入 〕

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国民健康 保険税	国民健康保険税	518,660,000	784,172,080	310,304,227	473,867,853	39.6
使用料及 び手数料	手数料	500,000	122,260	122,260	0	100.0
県支出金	県補助金	3,012,986,000	2,900,724,472	1,692,079,023	1,208,645,449	58.3
財産収入	財産運用収入	1,000	0	0	0	-
繰入金	繰入金	427,862,000	0	0	0	-
繰越金	繰越金	1,000	115,909,472	115,909,472	0	100.0
諸収入	延滞金、加算金 及び過料	1,004,000	1,441,081	1,441,081	0	100.0
	市預金利子	1,000	0	0	0	-
	雑入	108,000	470,230	469,425	805	99.8
計		3,961,123,000	3,802,839,595	2,120,325,488	1,682,514,107	55.8

〔 歳 出 〕

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務管理費	47,184,000	23,634,582	23,549,418	50.1
徴税費	39,573,000	18,961,199	20,611,801	47.9
運営協議会費	245,000	52,820	192,180	21.6
療養諸費	2,555,370,000	1,326,691,424	1,228,678,576	51.9
高額療養費	380,295,000	224,372,950	155,922,050	59.0
移送費	50,000	0	50,000	0.0
出産育児諸費	6,300,000	1,260,000	5,040,000	20.0
葬祭諸費	4,250,000	1,750,000	2,500,000	41.2
医療給付費分	590,934,000	221,602,574	369,331,426	37.5
後期高齢者支援金等分	185,407,000	69,531,391	115,875,609	37.5
介護納付金分	54,051,000	20,270,124	33,780,876	37.5
共同事業拠出金	3,000	0	3,000	0.0
保健事業費	4,976,000	1,687,248	3,288,752	33.9
基金積立金	1,000	0	1,000	0.0
公債費	1,000	0	1,000	0.0
償還金及び還付加算金	4,605,000	2,879,900	1,725,100	62.5
予備費	70,000,000	0	70,000,000	0.0
計	3,943,245,000	1,912,694,212	2,030,550,788	48.5

○ 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
一般被保険者分	分医療給付費	現年課税分	334,592,000	437,988,335	201,902,570	60.3	46.1
		滞納繰越分	12,000,000	86,064,125	10,667,250	88.9	12.4
		計	346,592,000	524,052,460	212,569,820	61.3	40.6
	支後援期高齢者金分	現年課税分	128,029,000	157,385,409	69,579,860	54.3	44.2
		滞納繰越分	4,000,000	30,024,622	3,763,712	94.1	12.5
		計	132,029,000	187,410,031	73,343,572	55.6	39.1
	分介護納付金	現年課税分	32,124,000	49,407,543	20,046,308	62.4	40.6
		滞納繰越分	2,000,000	16,263,646	1,995,461	99.8	12.3
		計	34,124,000	65,671,189	22,041,769	64.6	33.6
	計		512,745,000	777,133,680	307,955,161	60.1	39.6
退職被保険者等分	分医療給付費	現年課税分	2,613,000	2,456,481	1,311,815	50.2	53.4
		滞納繰越分	400,000	2,024,214	98,072	24.5	4.8
		計	3,013,000	4,480,695	1,409,887	46.8	31.5
	支後援期高齢者金分	現年課税分	1,114,000	891,127	470,462	42.2	52.8
		滞納繰越分	100,000	503,703	32,845	32.8	6.5
		計	1,214,000	1,394,830	503,307	41.5	36.1
	分介護納付金	現年課税分	1,588,000	766,105	407,165	25.6	53.1
		滞納繰越分	100,000	396,770	28,707	28.7	7.2
		計	1,688,000	1,162,875	435,872	25.8	37.5
	計		5,915,000	7,038,400	2,349,066	39.7	33.4
合計	現年課税分		500,060,000	648,895,000	293,718,180	58.7	45.3
	滞納繰越分		18,600,000	135,277,080	16,586,047	89.2	12.3
	計		518,660,000	784,172,080	310,304,227	59.8	39.6

○ 国民健康保険給付状況

(単位：件・円)

区 分		件 数	金 額
療養諸費	療養給付費	68,345	1,314,193,320
	療養費	1,029	7,710,920
	審査支払手数料	159,442	4,787,184
高額療養費		3,896	224,371,705
出産育児一時金		3	1,260,000
葬祭費		35	1,750,000
計		232,750	1,554,073,129

(3) 診療所特別会計

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
診療収入	国保診療所外来収入	2,920,000	1,068,090	1,068,090	0	100.0
	へき地診療所外来収入	3,127,000	1,358,758	1,358,758	0	100.0
国庫支出金	国庫補助金	5,978,000	0	0	0	-
繰入金	繰入金	11,623,000	6,000,000	6,000,000	0	100.0
繰越金	繰越金	1,000	2,488,654	2,488,654	0	100.0
諸収入	預金利子	1,000	0	0	0	-
	雑入	43,000	27,000	22,680	4,320	84.0
計		23,693,000	10,942,502	10,938,182	4,320	100.0

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
国保診療所管理費	11,242,000	6,091,231	5,150,769	54.2
へき地診療所管理費	12,151,000	3,851,438	8,299,562	31.7
予備費	300,000	0	300,000	0.0
計	23,693,000	9,942,669	13,750,331	42.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	207,638,000	214,734,780	104,947,900	109,786,880	48.9
使用料及び手数料	手数料	54,000	24,300	24,300	0	100.0
繰入金	一般会計繰入金	153,408,000	6,000,000	6,000,000	0	100.0
繰越金	繰越金	1,000	1,884,896	1,884,896	0	100.0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	3,000	1,500	1,500	0	100.0
	償還金及び還付加算金	355,000	211,000	211,000	0	100.0
	預金利子	1,000	0	0	0	-
	雑入	1,000	0	0	0	-
計		361,461,000	222,856,476	113,069,596	109,786,880	50.7

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務管理費	7,435,000	3,740,382	3,694,618	50.3
徴收費	15,374,000	6,658,520	8,715,480	43.3
後期高齢者医療広域連合納付金	338,297,000	100,866,187	237,430,813	29.8
償還金及び還付加算金	355,000	221,800	133,200	62.5
計	361,461,000	111,486,889	249,974,111	30.8

○ 後期高齢者医療費支給状況（後期高齢者医療広域連合負担分のうち男鹿市分）

(単位：件・円)

区 分		件 数	金 額	
レセプト (診療報酬)	入院	2,155	960,633,431	
	入院外	38,170	527,069,523	
	歯科	4,287	65,034,951	
	調剤	28,482	470,649,723	
	訪問看護	13	705,267	
	入院時食事療養費	1,927	31,015,387	
	計	75,034	2,055,108,282	
療養費等 (個人申請その他)	柔整	柔道整復（接骨院・整骨院）	586	7,262,295
		補装具	87	1,923,443
		一般診療	0	0
		はり・灸・あんまマッサージ	178	5,161,461
		標準負担差額	25	86,900
		高額療養費	3,334	14,375,083
計	4,210	28,809,182		
合計		79,244	2,083,917,464	

※レセプト及び柔整は、診療月から通常2ヶ月遅れて請求があるため、4月～8月診療分を計上。

健康子育て課

1 所掌事務

(子育て支援班) 子ども・子育て支援、保育園、児童手当・児童扶養手当及び特別児童扶養手当、教育委員会の権限に属する事務のうち幼稚園に関する事務の一部の補助執行など

(健康班) 高齢及び成人保健、母子保健、感染症及び結核予防、健康づくりに関する業務など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	子育て支援班	健康班	計	嘱託	臨時	男鹿保育会へ派遣
1	2	5	10	18	2	3	32

※班長は主幹の兼務である。

※社会福祉法人男鹿保育会への派遣職員のうち1名は事務局に、31名は保育園に派遣している。

※嘱託職員2名は教育・保育アドバイザー、臨時職員3名は地域子育て支援センター保育士である。

○ 幼稚園職員の配置状況

(単位：人)

幼稚園	園長	主査	主任	計	再任用	臨時
若美幼稚園	1	1	3	5	1	3

○ 保育園職員の配置状況

(単位：人)

保育園	男鹿保育会への派遣職員	男鹿保育会職員	計
船川保育園	7	26	33
船越保育園	5	43	48
脇本保育園	6	19	25
五里合保育園	3	10	13
北浦保育園	3	11	14
若美南保育園	4	18	22
玉ノ池保育園	3	8	11
計	31	135	166

※男鹿保育会職員数には臨時職員も含まれている。

3 予算執行状況

(1) 一般会計

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
分担金及び負担金	0	29,850	0	29,850	0.0	
使用料及び手数料	民生使用料	61,107,000	39,297,225	32,839,675	6,457,550	83.6
	教育使用料	3,408,000	1,951,430	1,645,990	305,440	84.3
国庫支出金	民生費国庫負担金	223,900,000	184,252,498	131,772,498	52,480,000	71.5
	教育費国庫負担金	9,888,000	5,935,079	5,935,079	0	100.0
	民生費国庫補助金	21,211,000	0	0	0	-
	民生費委託金	81,000	0	0	0	-
県支出金	民生費県負担金	44,071,000	27,872,000	27,872,000	0	100.0
	教育費県負担金	4,944,000	1,999,000	1,999,000	0	100.0
	民生費県補助金	34,493,000	8,778,000	8,778,000	0	100.0
	衛生費県補助金	3,048,000	0	0	0	-
	教育費県補助金	7,188,000	4,219,750	4,219,750	0	100.0
	民生費委託金	4,308,000	0	0	0	-
諸収入	民生費受託事業収入	4,325,000	4,889,430	4,889,430	0	100.0
	納付金	16,154,000	9,616,666	8,444,622	1,172,044	87.8
	雑入	4,715,000	2,594,621	2,213,664	380,957	85.3
計	442,841,000	291,435,549	230,609,708	60,825,841	79.1	

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
保健福祉センター管理費	16,239,000	6,938,767	9,300,233	42.7
後期高齢者医療費	5,738,000	3,366,967	2,371,033	58.7
児童福祉総務費	49,015,000	24,783,442	24,231,558	50.6
児童措置費	367,641,400	227,708,430	139,932,970	61.9
保育園費	694,329,600	388,002,424	306,327,176	55.9
学童保育費	52,520,000	30,462,087	22,057,913	58.0
保健衛生総務費	70,659,000	37,716,249	32,942,751	53.4
感染症予防費	42,964,000	15,778,444	27,185,556	36.7

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執行率
母子保健事業費	19,891,000	6,555,341	13,335,659	33.0
健康増進事業費	25,927,000	14,385,079	11,541,921	55.5
健康づくり推進費	2,362,000	248,311	2,113,689	10.5
幼稚園費	40,141,000	20,866,557	19,274,443	52.0
幼稚園振興費	36,554,000	14,660,862	21,893,138	40.1
計	1,423,981,000	791,472,960	632,508,040	55.6

(2) 国民健康保険特別会計

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執行率
保健事業費	2,449,000	120,347	2,328,653	4.9
特定健康診査等事業費	15,429,000	7,218,721	8,210,279	46.8
計	17,878,000	7,339,068	10,538,932	41.1

○ 児童手当取扱状況

(単位：人・円)

区 分	6 月 期		10 月 期		支給額計
	対象者数	支給額	対象者数	支給額	
3歳未満	957	14,355,000	908	13,620,000	27,975,000
3歳以上小学校修了前	4,278	45,625,000	4,145	44,245,000	89,870,000
中学生	1,711	17,110,000	1,650	16,500,000	33,610,000
特例給付	174	870,000	152	760,000	1,630,000
計	7,120	77,960,000	6,855	75,125,000	153,085,000

※ 各期の対象者数は、4ヶ月分の延べ人数である。

○ 保育園等入園状況

(単位：人・%)

入園児童数等 保育園等名		定員	実人数	実人数のうち		入所率	特別保育事業等
				措置児	私的契約児		
認定 こども 園	船川保育園	150	112	0	0	74.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児保育 ・ 延長保育 ・ 乳児保育 ・ 一時保育 ・ 病後児保育 ・ 預かり保育
	保育認定	110	96	0	0	87.3	
	教育認定	40	16	0	0	40.0	
保育園	船越保育園	205	173	0	0	84.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児保育 ・ 延長保育 ・ 乳児保育 ・ 一時保育 ・ 障害児保育 ・ 延長保育 ・ 乳児保育 ・ 休日保育 ・ 障害児保育 ・ 延長保育 ・ 乳児保育 ・ 障害児保育 ・ 延長保育 ・ 乳児保育 ・ 一時保育 ・ 障害児保育 ・ 延長保育 ・ 乳児保育
	脇本保育園	100	91	0	0	91.0	
	五里合保育園	60	17	0	0	28.3	
	北浦保育園	60	30	0	0	50.0	
	若美南保育園	90	65	0	0	72.2	
	玉ノ池保育園	45	14	0	0	31.1	
認定こども園・保育園計		710	502	0	0	70.7	
若美幼稚園		80	24	0	0	30.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児保育 ・ 預かり保育
合 計		790	526	0	0	66.6	

○ 児童クラブ利用状況

(単位：人)

クラブ名	定員	登録者数	実利用 (1日平均)	
			うち継続 的利用	
船川児童クラブ	40	75	57	26.3
船越児童クラブ（本館）	38	76	51	29.6
船越児童クラブ（分館）	38	43	40	22.4
脇本児童クラブ	38	46	36	25.1
北浦児童クラブ	40	30	20	15.4
払戸児童クラブ	38	32	20	10.6
美里児童クラブ	40	25	23	18.1
五里合児童クラブ	20	9	5	0.6
野石児童クラブ	40	19	17	7.3
計	332	355	269	155.4

観光文化スポーツ部

観光課

1 所掌事務

(観光振興班) 観光振興、国定公園・自然保護など
(イベント推進班) イベント推進など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	観光振興班	イベント推進班	計	臨時
1	1	4	2	8	1

※ 班長は主幹の兼務である。

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料及び 手数料	2,034,000	2,087,809	1,374,109	713,700	65.8
国庫支出金	5,600,000	3,740,000	0	3,740,000	0.0
県支出金	1,884,000	315,000	0	315,000	0.0
計	9,518,000	6,142,809	1,374,109	4,768,700	22.4

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
観光総務費	59,340,000	37,607,416	21,732,584	63.4
観光誘客宣伝費	58,252,000	39,903,973	18,348,027	68.5
観光施設費	124,749,000	88,435,447	36,313,553	70.9
計	242,341,000	165,946,836	76,394,164	68.5

男鹿まるごと売込課

1 所掌事務

(売込班) ふるさと納税、特産品の開発と販路拡大など
 (商工港湾班) 商業・鉱工業振興、企業誘致、港湾振興、雇用促進など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	売込班	商工港湾班	計	再任用	嘱託
1	2	3	2	8	1	1

※ 班長は主幹の兼務である。

※ 上記のほか、秋田県産業集積課に1名派遣している。

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料及び 手数料	土木使用料	1,000	0	0	0	-
	商工手数料	33,000	134,700	134,700	0	100.0
財産収入	利子及び配当金	0	56,777	56,777	0	100.0
寄附金	一般寄附金	75,000,000	21,032,000	17,342,613	3,689,387	82.5
諸収入	貸付金元利収入	272,027,000	0	0	0	-
	雑入	90,000	4,146,856	4,144,067	2,789	99.9
計		347,151,000	25,370,333	21,678,157	3,692,176	85.4

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
労働諸費	30,401,000	21,727,667	8,673,333	71.5
商工振興費	422,177,000	324,308,885	97,868,115	76.8
複合観光施設整備費	134,363,720	128,259,881	6,103,839	95.5
港湾総務費	16,140,000	8,067,230	8,072,770	50.0
計	603,081,720	482,363,663	120,718,057	80.0

○ 港湾施設・勤労者福祉施設等の利用状況

(単位：日・件・人・円)

施設名	日数	件数	人数	使用料
OGAマリンパーク多目的広場	116	134	34,597	0
サンワーク男鹿	181	2,082	21,898	105,050
計	297	2,216	56,495	105,050

文化スポーツ課

1 所掌事務

(スポーツ振興班) スポーツの振興など
 (文化ジオパーク推進班) 文化財の保護、芸術文化、ジオパークの推進、男鹿半島・大潟ジオパーク推進協議会など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	スポーツ振興班	文化ジオパーク推進班	計	再任用	嘱託	臨時
1	1	3	4	9	1	3	3

※ 班長は主幹の兼務である。

3 予算執行状況

[歳入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料及び 手数料	土木使用料	0	300	300	0	100.0
	教育使用料	133,000	161,377	161,377	0	100.0
国庫支出金	教育費国庫補助金	22,195,000	20,862,000	0	20,862,000	0.0
県支出金	農林水産費県補助金	114,000	0	0	0	-
	教育費県補助金	200,000	0	0	0	-
計		22,642,000	21,023,677	161,677	20,862,000	0.8

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
観光総務費	500,000	500,000	0	100.0
観光誘客宣伝費	8,859,000	3,925,630	4,933,370	44.3
芸術文化振興費	84,061,000	29,149,551	54,911,449	34.7
ジオパーク推進事業費	7,982,000	5,988,884	1,993,116	75.0
保健体育総務費	118,038,320	79,525,162	38,513,158	67.4
体育施設費	10,336,680	4,993,125	5,343,555	48.3
保健体育施設災害復旧費	1,704,000	0	1,704,000	0.0
計	231,481,000	124,082,352	107,398,648	53.6

○ 体育施設の利用状況

(単位：日・件・人・円)

施設名		稼働日数	件数	利用人数	使用料
男鹿総合運動公園	野球場	47	48	7,280	314,149
	陸上競技場	54	55	10,474	63,730
	テニスコート	78	136	2,266	9,468
	球技場	136	161	18,337	193,512
	グラウンドゴルフ場	41	43	321	0
	男鹿市総合体育館	214	14,972	37,296	678,305
金川近隣公園	プール	62	1,137	1,137	0
	グラウンド	21	22	1,012	0
OGAマリンパーク	球技場	64	64	22,741	0
男鹿中屋内ゲートボール場		47	47	449	0
男鹿市B&G海洋センター	プール	93	2,002	4,189	0
	体育館	182	741	9,537	0
若美中央公園	体育館	181	1,003	9,178	128,011
	球場	45	55	1,685	49,680
若美球場		26	32	695	0
計		1,291	20,518	126,597	1,436,855

市民文化会館

1 所掌事務

市民文化会館の運営、施設管理など

2 職員の配置状況

(単位：人)

館長 (再任用)	副館長	管理班	計	嘱託
1	1	2	4	1

※ 管理班職員のうち1名は中央公民館職員の兼務である。

3 予算執行状況

[歳入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料及び 手数料	教育使用料	2,324,000	1,565,290	1,274,580	290,710	81.4
諸収入	雑入	288,000	172,668	171,468	1,200	99.3
計		2,612,000	1,737,958	1,446,048	291,910	83.2

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
市民文化会館費	51,538,000	24,308,914	27,229,086	47.2
社会教育施設災害復旧費	141,000	0	141,000	0.0
計	51,679,000	24,308,914	27,370,086	47.0

○ 市民文化会館の利用状況

(単位：件、人、円)

区 分	件 数	人 数	使用料
大ホール	37	6,555	1,249,920
小ホール	36	2,722	
リハーサル室	83	1,580	
練習室	69	748	
計	225	11,605	

産業建設部

農林水産課

1 所掌事務

(農業振興班) 農業振興、畜産振興、米需給調整など
 (農漁村振興整備班) 土地改良、農漁村環境整備、農道、林道、漁港など
 (水産林業振興班) 水産業振興、森林整備、有害鳥獣駆除、間伐促進など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	農業振興班	農漁村整備班	水産林業振興班	計	臨時
1	2	6	3	5	17	3

※ 班長は主幹の兼務である。

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	農林水産業費分担金	4,550,000	0	0	0	-
使用料及び手数料	農林水産業使用料	149,000	87,114	87,114	0	100.0
国庫支出金	災害復旧費国庫負担金	8,450,000	0	0	0	-
県支出金	農林水産業費県補助金	327,832,000	87,625,386	87,625,386	0	100.0
財産収入	不動産売払収入	9,720,000	0	0	0	-
諸収入	貸付金元利収入	30,000,000	0	0	0	-
	農林水産業費受託事業収入	344,000	0	0	0	-
計		381,045,000	87,712,500	87,712,500	0	100.0

〔 歳 出 〕

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
農業総務費	101,098,000	53,040,957	48,057,043	52.5
農業振興費	160,786,000	1,141,858	159,644,142	0.7
畜産業費	412,000	81,812	330,188	19.9
水田農業構造改革対策費	20,019,000	3,069,905	16,949,095	15.3
農地費	386,148,750	107,075,372	279,073,378	27.7
県営事業促進費	48,000	0	48,000	0.0
滝川ダム管理費	8,854,000	1,162,829	7,691,171	13.1
林業総務費	13,675,000	7,073,092	6,601,908	51.7
林業振興費	20,563,000	8,735,892	11,827,108	42.5
森林病虫害等防除費	49,908,000	9,430,071	40,477,929	18.9
林道費	1,597,000	273,780	1,323,220	17.1
造林費	23,599,000	604,701	22,994,299	2.6
森林公園整備事業費	1,392,000	1,149,581	242,419	82.6
治山事業費	6,355,000	1,080,000	5,275,000	17.0
県営治山事業促進費	4,757,000	462,033	4,294,967	9.7
水産業総務費	15,955,000	8,585,051	7,369,949	53.8
水産業振興費	41,111,000	31,807,285	9,303,715	77.4
漁港建設費	96,218,000	16,725,226	79,492,774	17.4
農地農業用施設災害復旧費	17,662,000	1,245,634	16,416,366	7.1
林業施設災害復旧費	1,700,000	1,392,120	307,880	81.9
治山施設災害復旧費	16,200,000	1,466,840	14,733,160	9.1
漁港災害復旧費	2,100,000	2,049,840	50,160	97.6
計	990,157,750	257,653,879	732,503,871	26.0

建設課

1 所掌事務

(建設班) 道路・橋梁等の維持管理・新設改良など
 (都市計画班) 市営住宅、都市計画施設の維持管理、建築確認申請など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	建設班	都市計画班	計	臨時
1	2	7	7	17	5

※ 班長は主幹の兼務である。

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料及び 手数料	土木使用料	75,809,000	51,921,740	42,847,540	9,074,200	82.5
	土木手数料	0	2,400	2,200	200	91.7
国庫支出金	災害復旧費国庫負担金	37,962,000	0	0	0	-
	土木費国庫補助金	434,028,000	16,649,700	16,649,700	0	100.0
県支出金	土木費県補助金	225,000	0	0	0	-
	土木費委託金	1,360,000	0	0	0	-
諸収入	雑入	40,000	128,600	128,600	0	100.0
計		549,424,000	68,702,440	59,628,040	9,074,400	86.8

〔 歳 出 〕

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
建物営繕費	6,090,000	4,790,635	1,299,365	78.7
土木総務費	90,260,000	45,568,372	44,691,628	50.5
県営事業促進費	300,000	0	300,000	0.0
道路橋りょう総務費	35,831,000	14,955,448	20,875,552	41.7
道路維持費	228,791,000	73,310,688	155,480,312	32.0
交通安全施設整備事業費	6,000,000	5,999,400	600	100.0
社会資本整備総合交付金 事業費	305,726,000	40,913,615	264,812,385	13.4
道路舗装改良事業費	64,900,000	21,935,000	42,965,000	33.8
河川維持費	8,750,000	0	8,750,000	0.0
災害防止事業費	1,600,000	0	1,600,000	0.0
滝川河川改修事業費	340,694,485	27,264,993	313,429,492	8.0
都市計画総務費	9,674,000	2,891,750	6,782,250	29.9
都市公園管理費	34,177,000	5,223,160	28,953,840	15.3
住宅管理費	11,844,000	8,358,098	3,485,902	70.6
現年公共土木施設災害復 旧費	85,663,000	52,278,680	33,384,320	61.0
単独災害復旧費	54,659,000	46,421,711	8,237,289	84.9
土地取得費	77,000	27,525	49,475	35.7
計	1,285,036,485	349,939,075	935,097,410	27.2

会 計 課

1 所掌事務

(出納班) 出納、決算調製、指定金融機関など
(審査班) 審査確認、資金計画など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	出納班	審査班	計
1	1	2	1	5

※ 会計管理者は課長の兼務である。

※ 班長は主幹の兼務である。

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
諸収入	雑入	0	285,555	123,196	162,359	43.1

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
会計管理費	497,000	145,471	351,529	29.3

○ 有価証券等の保管状況

(1) 株 券

(単位：円)

名 称	金 額
(株) 秋田放送	840,000
秋田中央交通 (株)	150,000
(株) マリーナ秋田	1,600,000
(株) 秋田県食肉流通公社	160,000
(株) おが地域振興公社	10,000,000
(株) 男鹿水族館	31,000,000
秋田石油備蓄 (株)	2,000,000
関西電力 (株)	2,000
計	45,752,000

(2) 出資証券

(単位：円)

名 称	金 額
秋田県農業信用基金協会出資金	7,790,000
秋田県漁業信用基金協会出資金	12,700,000
秋田県土地改良振興基金出資金	3,300,000
(公社)秋田県農業公社出資金	4,900,000
男鹿森林組合出資金	19,089,000
(公社)秋田県青果物価格安定基金協会出資金	5,300,000
(福)男鹿保育会出資金	50,000,000
あきた創業支援ファンド出資金	1,000,000
(株)おが出資金	2,300,000
男鹿市観光協会観光振興基金出資金	1,500,000
計	107,879,000

(3) 出捐証券

(単位：円)

名 称	金 額
秋田県信用保証協会出捐金	42,146,000
(一財)秋田県総合公社出捐金	1,083,000
(公財)秋田県林業労働対策基金出捐金	4,194,000
(公財)秋田県栽培漁業協会出捐金	35,463,000
(公財)秋田県国際交流協会出捐金	4,351,000
(公財)あきた移植医療協会出捐金	3,350,000
(一財)秋田県青年会館出捐金	2,005,000
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	2,308,000
(一財)本道医学振興会出捐金	2,126,000
計	97,026,000

議会事務局

1 所掌事務

(議事調査班) 議案等付議事件の調査、議会など
(庶務班) 議員の就退任記録、報酬、表彰など

2 職員の配置状況

(単位：人)

事務局長	副事務局長	庶務班	議事調査班	計
1	1	1	2	5

※ 班長は副事務局長の兼務である。

3 予算執行状況

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
議会費	184,168,000	104,162,979	80,005,021	56.6

選挙管理委員会事務局

1 所掌事務

(選挙班) 公職の選挙に関する選挙人の資格調査、選挙人名簿の調製、投開票事務など

2 職員の配置状況

(単位：人)

事務局長	副事務局長	選挙班	計
1	1	3	5

※ 職員は総務課職員の兼務である。

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県支出金	総務費委託金	3,374,000	0	0	0	-
計		3,374,000	0	0	0	-

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
選挙管理委員会費	1,407,000	771,192	635,808	54.8
選挙啓発費	40,000	0	40,000	0.0
市議会議員選挙費	36,197,000	25,800,057	10,396,943	71.3
県議会議員選挙費	3,373,000	0	3,373,000	0.0
計	41,017,000	26,571,249	14,445,751	64.8

監査委員事務局

1 所掌事務

(監査班) 監査委員に関する事務

2 職員の配置状況

(単位：人)

事務局長	監査班	計
1	1	2

※ 班長は事務局長の兼務である。

3 予算執行状況

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執行率
監査委員費	18,771,000	10,572,007	8,198,993	56.3

農業委員会事務局

1 所掌事務

(農政班) 農地の貸借・売買、農家台帳、農業者年金など

2 職員の配置状況

(単位：人)

事務局長	副事務局長	農政班	計	嘱託
1	1	2	4	1

※ 事務局長は農林水産課長の兼務である。

※ 班長は副事務局長の兼務である。

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県支出金	農林水産業費 県補助金	2,858,000	0	0	0	-
諸収入	農林水産業費 受託事業収入	534,000	674,000	674,000	0	100.0
計		3,392,000	674,000	674,000	0	100.0

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
農業委員会費	31,704,000	17,905,839	13,798,161	56.5

○ 農地法関係取扱状況

(単位：件・㎡)

区 分	種 目	件数	面 積
法第3条	農地の所有権移転	10	13,932
	農地の貸借権	8	113,316
法第4条	転用許可	0	0
法第5条	権利移動転用許可	12	21,162
法第18条第6項	合意の解約	14	72,135
その他	非農地証明	0	0
	競売適確証明	0	0
	農地基本台帳	3	36,881
	耕作証明	38	2,350,831
	農地転用確認調査	12	21,162
	農地利用集積計画	所有権移転	23
利用権設定		71	754,473
計		191	3,483,008

教育委員会

学校教育課

1 所掌事務

- (総務班) 教育行政、教育財産、教育施設など
 (学事指導班) 転入学、就学支援、奨学金など

2 職員の配置状況

(単位：人)

課長	主幹	総務班	学事指導班	計	嘱託	
					運転手	A L T
1	2	3	5	11	7	3

※ 班長は主幹の兼務である。

○ 学校及び給食センター職員の配置状況

(単位：人)

施設名	技能主事	技能技師	計	再任用	嘱託	臨時		
				技能主事	生活サポート	校務員	給食関係	
小学校	船川第一小学校	1	1		2	1	1	
	脇本第一小学校	1	1		1	1	1	
	船越小学校	2	2	4		3	3	
	北陽小学校	1		1		1	1	
	払戸小学校	1		1		1	1	
	美里小学校	1		1	1	1	1	
中学校	男鹿南中学校・ 小中学校南部共同調理場	1	2	3		1	1	5
	男鹿東中学校・ 小中学校東部共同調理場	1	2	3		1	1	6
	男鹿北中学校・ 小中学校北部共同調理場		1	1			1	3
	潟西中学校	1		1			1	1
若美学校給食センター		2	2				5	
計	10	9	19	1	11	6	28	

※ 臨時の給食関係は、栄養士及び給食調理補助員である。

3 予算執行状況

[歳入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料及び 手数料	教育使用料	33,000	30,937	29,317	1,620	94.8
国庫支出金	教育費国庫補助金	4,066,000	0	0	0	-
県支出金	教育費委託金	1,200,000	0	0	0	-
財産収入	利子及び配当金	0	80	80	0	100.0
繰入金	繰入金	2,500,000	2,382,480	2,382,480	0	100.0
諸収入	雑入	705,000	572,171	565,351	6,820	98.8
計		8,504,000	2,985,668	2,977,228	8,440	99.7

[歳出]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
教育総務費	教育委員会費	2,203,000	1,289,209	913,791	58.5
	事務局費	171,038,000	74,910,656	96,127,344	43.8
学校総務費	事務局費	40,334,000	21,413,873	18,920,127	53.1
小学校費	学校管理費	99,888,000	53,246,441	46,641,559	53.3
	学校振興費	3,071,000	2,264,695	806,305	73.7
	教育指導費	8,100,000	5,428,444	2,671,556	67.0
	教育振興費	13,827,000	7,357,949	6,469,051	53.2
	施設維持補修費	13,369,000	9,874,780	3,494,220	73.9
中学校費	学校管理費	113,135,000	47,464,114	65,670,886	42.0
	学校振興費	2,253,000	1,034,815	1,218,185	45.9
	教育指導費	9,456,000	4,989,858	4,466,142	52.8
	教育振興費	11,535,000	6,602,734	4,932,266	57.2
	施設維持補修費	51,398,000	45,983,651	5,414,349	89.5
保健体育費	給食費	87,511,000	41,659,970	45,851,030	47.6
災害復旧費	学校施設災害復 旧費	2,768,000	0	2,768,000	0.0
計		629,886,000	323,521,189	306,364,811	51.4

生涯学習室

1 所掌事務

生涯学習の推進など

2 職員の配置状況

(単位：人)

室長	主幹	生涯学習室	計
1	1	2	4

※ 室長は教育次長の兼務である。

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県支出金 教育費県補助金	942,000	943,000	0	943,000	0.0

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
社会教育総務費	6,425,000	4,396,151	2,028,849	68.4

図書館

1 所掌事務

図書館の収集及び貸出など

2 職員の配置状況

(単位：人)

館長 (再任用)	管理班	計	嘱託	臨時
1	2	3	4	2

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
財産収入	物品売払収入	3,000	0	0	0	-
諸収入	雑入	37,000	25,670	22,100	3,570	86.1
計		40,000	25,670	22,100	3,570	86.1

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
図書館費	31,940,994	16,514,041	15,426,953	51.7

○ 図書館利用状況

(単位：日・冊)

区 分	開館日数	貸出冊数	1日平均貸出冊数
児童(小学生以下)	184	9,519	52
一般		18,708	102
計		28,227	153

中央公民館

1 所掌事務

公民館の運営、公民館施設の管理など

2 職員の配置状況

(単位：人)

区 分	職員数	内 訳	
		館 長	その他の職員
中央公民館	5	市民文化会館館長併任	職員1、 市民文化会館職員併任3
船川北公民館	6	市民文化会館館長併任	市民文化会館職員併任2、 中央公民館職員兼務1、臨時2
船川港公民館	5	図書館長兼務	図書館職員兼務4
北浦公民館	3	北浦出張所長併任	嘱託2
脇本公民館	3	脇本出張所長併任	嘱託2
船越公民館	3	船越出張所長併任	嘱託2
五里合公民館	2	五里合出張所長併任	嘱託1
男鹿中公民館	2	男鹿中出張所長併任	嘱託1
戸賀公民館	2	戸賀出張所長併任	嘱託1
椿公民館	2	椿出張所長併任	臨時1
若美公民館	4	専任（再任用）	嘱託3
計	37	11	26

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	教育使用料	862,000	472,418	444,368	28,050	94.1
諸収入	雑入	850,000	46,562	46,562	0	100.0
計		1,712,000	518,980	490,930	28,050	94.6

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
公民館費	88,735,000	43,804,857	44,930,143	49.4
社会教育施設災害復旧費	2,000,000	1,944,000	56,000	97.2
計	90,735,000	45,748,857	44,986,143	50.4

○ 公民館の利用状況

(単位：件・人・円)

区 分	件 数	人 数	使 用 料
中央公民館	128	4,043	109,000
船川港公民館	976	10,092	2,800
北浦公民館	282	6,094	17,016
脇本公民館	684	10,049	191,370
船越公民館	921	10,510	28,500
五里合公民館	550	6,498	8,200
男鹿中公民館	220	3,916	8,370
戸賀公民館	181	3,064	1,860
椿公民館	217	2,135	0
船川北公民館	507	4,343	19,600
若美コミュニティセンター	362	6,528	860
計	5,028	67,272	387,576

市民ふれあいプラザ

1 所掌事務

市民ふれあいプラザの使用及び管理など

2 職員の配置状況

(単位：人)

館長 (再任用)	市民ふれあいプラザ	計	臨時
1	2	3	1

※ 職員は図書館の兼務である。

3 予算執行状況

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料及び 手数料	教育使用料	610,000	371,350	371,350	0	100.0
諸収入	雑入	145,000	74,796	73,536	1,260	98.3
計		755,000	446,146	444,886	1,260	99.7

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
市民ふれあいプラザ費	16,310,006	6,933,992	9,376,014	42.5

○ 市民ふれあいプラザ (ハートピア) 利用状況

(単位：日・人・件・円)

月	開館 日数	利 用 者 数							使 用 料	
		ホ ー ル	練 習 室	キ ャ ラ リ ー	和 室	フ レ イ ル ル ー ム ・ サ ン ル ル ー ム	計	一日平均	件数	金額
4	26	284	147	381	185	928	1,925	74	99	53,450
5	26	137	132	297	146	917	1,629	63	89	29,080
6	26	245	183	418	197	934	1,977	76	105	45,150
7	26	346	205	1,035	187	1,060	2,833	109	99	44,630
8	26	227	133	304	148	663	1,475	57	93	35,780
9	26	442	193	534	160	978	2,307	89	102	57,240
10	26	871	170	324	149	853	2,367	91	112	48,230
計	182	2,552	1,163	3,293	1,172	6,333	14,513	80	699	313,560

男鹿みなと市民病院

1 職員の配置状況

診療部

診療科	薬剤科	給食科	放射線科	検査科	透析センター	リハビリ科	計	嘱託	臨時
13	3	1	5	6	3	5	36	4	1

※ 嘱託は、薬剤科に3人、検査科に1人配置されている。

※ 臨時は、放射線科に配置されている。

看護部

区分	看護部長	副看護部長	看護師長	副看護師長	主任看護師	看護師	計	再任用	嘱託	臨時
看護部	1					1	2			
3B病棟		1		2	2	17	22		2	2
4A病棟			1	1	1	15	18		2	2
4B病棟			1	1	2	19	23		3	2
外来		1		2	3	8	14	2	6	9
透析センター					1	1	2			
中央材料室			1				1		2	
手術室			1			3	4			
計	1	2	4	6	9	64	86	2	15	15

事務局

事務局長	副事務局長	総務医事班	計	嘱託	臨時
1	1	7	9	13	4

2 業務の現況

区 分	単位	予定量	実 績	予定量との比較	執行率
病床数	床	145	145	0	100.0
年間患者数（入院）	人	45,003	24,081	△ 20,922	53.5
年間患者数（外来）	人	75,830	45,697	△ 30,133	60.3
1日平均患者数（入院）	人	123	113	△ 11	91.2
1日平均患者数（外来）	人	311	313	2	100.7
主要な建設改良事業費	円	73,224,000	15,364,512	△ 57,859,488	21.0
医療機械器具及び備品 購入費	円	21,600,000	13,809,312	△ 7,790,688	63.9
車両購入費	円	3,024,000	1,317,600	△ 1,706,400	43.6
蒸気ボイラー改修工事	円	48,600,000	237,600	△ 48,362,400	0.5

3 予算執行状況

〔収益的収入及び支出〕

（単位：円、％）

区 分	予算現額	執行済額	予算残額	執行率	
収益的 収入	医業収益	2,213,924,000	1,257,108,507	956,815,493	56.8
	医業外収益	356,585,000	262,743,416	93,841,584	73.7
	計	2,570,509,000	1,519,851,923	1,050,657,077	59.1
収益的 支出	医業費用	2,578,162,000	1,169,553,126	1,408,608,874	45.4
	医業外費用	60,648,000	27,479,350	33,168,650	45.3
	予備費	100,000	0	100,000	0.0
	計	2,638,910,000	1,197,032,476	1,441,877,524	45.4

〔資本的収入及び支出〕

（単位：円、％）

区 分	予算現額	執行済額	予算残額	執行率	
資本的 収入	企業債	70,600,000	0	70,600,000	0.0
	他会計負担金	180,860,000	180,860,000	0	100.0
	他会計補助金	2,600,000	2,600,000	0	100.0
	国県補助金	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	固定資産売却代金	1,586,000	1,586,806	△ 806	100.1
	計	257,646,000	185,046,806	72,599,194	71.8
資本的 支出	建設改良費	73,224,000	15,364,512	57,859,488	21.0
	企業債償還金	287,931,000	142,882,591	145,048,409	49.6
	医師等修学資金貸付金	2,600,000	2,050,000	550,000	78.9
	計	363,755,000	160,297,103	203,457,897	44.1

工 事 監 査

1 監査の執行年月日及び対象工事等

平成30年度に実施した工事の中から、次の6件を対象として監査を行った。

執行年月日	工事名	所管課
平成30年 11月13日	橋本橋外橋梁補修工事	建設課
	中樋横長根線防雪柵設置工事	
	29災2号南ヶ丘線道路災害復旧工事	
平成30年 11月14日	複合観光施設外構等整備工事	男鹿まると売込課
	男鹿南中学校屋内運動場屋上防水改修工事	学校教育課
	八望台展望台改修工事	観光課

○契約の概要

工 事 名	契約方法	施工業者	工 期		契約金額(円)
			着工	完成	
橋本橋外橋梁補修工事	条件付き一般競争入札	天喜建設株式会社	着工	平成30年6月25日	42,195,600
			完成	平成31年3月8日	
中樋横長根線防雪柵設置工事	条件付き一般競争入札	株式会社板橋組	着工	平成30年8月20日	21,038,400
			完成	平成30年12月14日	
29災2号南ヶ丘線道路災害復旧工事	条件付き一般競争入札	株式会社沢木組	着工	平成29年10月23日	39,096,000
			完成	平成30年7月20日	
複合観光施設外構等整備工事	条件付き一般競争入札	株式会社沢木組	着工	平成29年11月10日	179,064,000
			完成	平成30年5月31日	
男鹿南中学校屋内運動場屋上防水改修工事	条件付き一般競争入札	三和興業株式会社	着工	平成30年5月28日	39,420,000
			完成	平成30年8月31日	
八望台展望台改修工事	指名競争入札	株式会社加藤建設	着工	平成30年5月16日	24,498,720
			完成	平成30年8月10日	

2 監査の主眼

工事に係る入札、契約手続、計画、設計、積算、契約変更、施工管理、出来高及び竣工検査等が適正かつ合理的に処理されているか、各種手続は法令に違反していないか、関係する各種書類などは整備されているかどうかを主眼として実施した。

3 監査の方法

本年度の工事監査は、定期監査の一環として、契約関係書類及び設計図書等の書類の提出を求め、所管課の職員から工事概要及び補足事項について説明を受けた後、現場確認を行った。(男鹿南中学校屋内運動場屋上防水改修工事を除く。)

4 監査の結果

対象となった全ての工事の設計書、入札調書、契約書、完成調書等の書類は整備されており、また、契約は、条件付き一般競争入札及び指名競争入札によって行われており、予算の執行及び事務処理は適正なものであった。

以上の結果、各工事は適正に執行されていると認められた。